

四半期報告書

(第68期第3四半期)

自 平成21年12月1日
至 平成22年2月28日

東洋炭素株式会社

(E01223)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高（千円）	24,554,417	19,370,002	6,574,573	6,723,937	30,974,306
経常利益（千円）	4,106,044	991,692	344,511	330,353	4,483,397
四半期（当期）純利益（千円）	2,416,577	589,132	37,027	219,220	2,566,886
純資産額（千円）	-	-	47,829,961	48,047,609	48,606,845
総資産額（千円）	-	-	57,215,675	62,239,300	58,821,061
1株当たり純資産額（円）	-	-	2,253.38	2,264.65	2,286.27
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	116.55	28.41	1.79	10.57	123.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	28.41	-	10.57	-
自己資本比率（%）	-	-	81.7	75.4	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,170,688	2,013,551	-	-	5,105,453
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△5,845,300	△420,298	-	-	△8,420,016
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△853,994	△420,889	-	-	△568,307
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	7,591,445	7,449,698	6,412,364
従業員数（人）	-	-	1,979	1,965	1,974

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第67期第3四半期連結累計（会計）期間および第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	1,965（136）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	928（84）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、当第3四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	3,602,527	92.0
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	620,567	91.0
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	987,952	133.0
複合材その他製品	1,424,241	88.7
合計	6,635,290	95.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、当第3四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注金額(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	3,643,384	117.6	2,030,423	75.2
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	585,779	88.0	344,332	93.7
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	891,510	112.3	387,163	72.8
複合材その他製品	2,627,223	171.4	2,789,628	137.5
合計	7,747,898	127.2	5,551,547	98.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

(3) 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	3,525,664	101.0
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	565,159	89.1
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	970,095	119.9
複合材その他製品	1,456,028	99.2
商品	206,988	119.1
合計	6,723,937	102.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等を行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、各国の経済政策の効果もあり、中国等のアジア諸国を中心に景気は持ち直しの動きが強まりましたが、世界的不況の影響を引きずり回復は緩やかにとどまっています。国内経済も輸出および生産の底入れや在庫調整の進展等により景気は持ち直しつつあるものの、設備投資や雇用を伴う自律的回復には至らず、依然として低水準のまま推移いたしました。

このような厳しい状況の中、当企業グループといたしましては、成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野を中心に需要の掘り起こしに全力を注ぐとともに、コスト・経費削減や投資の圧縮等の自助努力を推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、コスト・経費削減の効果はあったものの、主軸分野における在庫調整等の影響を引きずり、売上高は67億2千3百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益3億3千7百万円（同6.4%増）、経常利益3億3千万円（同4.1%減）となり、また四半期純利益は2億1千9百万円（同492.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における品目別の販売実績ならびに概況は、以下のとおりであります。

品目	前第3四半期 連結会計期間 金額（千円）	当第3四半期 連結会計期間 金額（千円）	対前年同期増減率 （%）
特殊黒鉛製品	3,489,819	3,525,664	1.0
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	634,151	565,159	△10.9
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	809,412	970,095	19.9
複合材その他製品	1,467,324	1,456,028	△0.8
商品	173,865	206,988	19.1
合計	6,574,573	6,723,937	2.3

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、単結晶シリコン製造用が顧客の在庫調整の影響を引きずったことに加えて、太陽電池製造用も主力の中国および欧州市場の需要停滞が響き、総じて低調に推移いたしました。いずれも年明け以降は受注が活発になって来ており、需要は上向きつつあります。またLED向けを主とする化合物半導体製造用の需要が引き続き増勢を強めており、全体としては回復基調にあります。

一般産業分野では、主力の放電加工電極や冶金用ともに低調に推移したものの、景気底打ちを背景に新興国を中心に需要は増加に転じました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、景気の影響を受けにくいパンタグラフ用すり板は健闘したものの、設備投資の抑制を背景に主力の軸受け・シール材を中心に国内は引き続き低調に推移いたしました。

電気用カーボン分野は、主力の小型モーター用が中国市場を中心にいち早く回復し、その後も増勢を維持する等、総じて堅調に推移いたしました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品は、低調だった半導体関連に回復の兆しが見え始めるとともに、LED関連がLCDバックライト用を牽引役に特に韓国・台湾を中心に引き続き伸長する等、需要の高まりが顕著となりつつあります。C/Cコンポジット製品においては、主力の単結晶シリコン製造用が顧客の在庫調整の影響を受け引き続き低迷したことに加えて、太陽電池用や工業炉用も振るわず総じて低調に推移いたしました。ただし受注は拡大に転じており需要は復調傾向にあります。また黒鉛シート製品は、自動車用・ガラス用の回復を主因に好調に推移いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

景気の持ち直しを受けて、単結晶シリコン製造用や化合物半導体製造用をはじめ全体としては回復基調にありますが、円高の進行や国内産業が抱える構造問題の影響も含めて、その動きは緩やかに留まっています。その結果、売上高37億3千万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は3千7百万円（前年同期は営業損失4千万円）となりました。

(北米地域)

米国経済は緩やかに回復途上にあるものの、成長が期待された太陽電池製造用の停滞や一部大口顧客向けの不振も響き、総じて低調に推移いたしました。その結果、売上高5億1千4百万円（同35.7%減）、営業損失は3千7百万円（前年同期は営業利益1億2千6百万円）となりました。

(欧州地域)

欧州経済の停滞の影響を受け、総じて低調に推移いたしました。自動車関連や工業炉用が踏ん張るとともに電気用カーボンも健闘する等、需要は復調傾向にあります。その結果、売上高6億6千6百万円（同25.7%増）、営業利益は4千2百万円（同6.4%減）となりました。

(アジア地域)

主力の半導体および太陽電池関連需要が緩やかながら復調傾向にあることに加え、中国市場を中心にいち早く回復した電気用カーボンも引き続き増勢を維持いたしました。またLED向けを主とする化合物半導体製造用が韓国・台湾を中心に大幅に伸張いたしました。その結果、売上高18億1千2百万円（同5.8%増）、営業利益は2億8百万円（同27.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、得られた資金は3億1千万円（前年同期は2億1千4百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億4千5百万円（前年同期比26.4%減）、減価償却費8億8千8百万円（同5.7%増）、仕入債務の増加額1億9千万円（同10.8%減）等の資金の増加に対し、当第三四半期以降の売上回復による売上債権の増加額6億4千5百万円（前年同期は14億9百万円の減少）、中間在庫の計画的積み増しによるたな卸資産の増加額3億8千3百万円（同68.2%減）等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、得られた資金は29億2千9百万円（同247.7%増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入42億4千万円（同178.4%増）等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出12億3千7百万円（同157.9%増）等の資金の減少によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は4億6千9百万円（同3.2%減）となりました。これは主に短期借入金の純減額4億2千6百万円（同8.3%増）等の資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、当第三四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ27億7千1百万円増加し、74億4千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第三四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第三四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4千7百万円であります。なお、当第三四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年2月28日）	提出日現在発行数 （株） （平成22年4月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月28日定時株主総会決議および平成21年12月22日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 （平成22年2月28日）
新株予約権の数（個）	150（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
新株予約権の目的となる株式の数（株）	15,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり4,470（注）3
新株予約権の行使期間	自 平成23年12月22日 至 平成26年12月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 6,330 資本組入額 3,165
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

3. 新株予約権の行使に際して出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

4. ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役員、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- ②新株予約権者が禁固刑以上の刑事罰に処された場合、当社および当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。
- ③その他新株予約権の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と割当者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定める。
5. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	—	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 16,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,658,000	206,580	—
単元未満株式	普通株式 76,488	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,580	—

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東洋炭素㈱	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	16,200	—	16,200	0.08
計	—	16,200	—	16,200	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高（円）	4,240	5,080	5,540	5,220	4,930	4,450	4,840	5,000	4,975
最低（円）	3,680	3,140	4,600	4,520	4,000	3,830	3,990	4,465	4,475

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 専務執行役員 企画本部長 兼管理本部長	専務取締役 専務執行役員 企画本部長 兼管理本部長兼総務部長	中原 全生	平成22年2月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,910,466	14,035,952
受取手形及び売掛金	※4 9,224,984	※4 8,257,709
商品及び製品	4,515,174	4,747,244
仕掛品	4,921,931	3,476,873
原材料及び貯蔵品	1,253,672	1,296,308
その他	1,447,837	1,980,337
貸倒引当金	△107,942	△185,780
流動資産合計	31,166,124	33,608,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,249,433	6,126,730
機械装置及び運搬具（純額）	8,797,845	8,589,139
土地	5,313,524	5,353,520
建設仮勘定	7,772,007	2,699,487
その他（純額）	393,669	439,463
有形固定資産合計	※1 28,526,481	※1 23,208,341
無形固定資産	※2 938,094	※2 379,167
投資その他の資産	※3 1,608,599	※3 1,624,906
固定資産合計	31,073,175	25,212,415
資産合計	62,239,300	58,821,061

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,177,908	※4 1,725,878
短期借入金	842,061	1,323,950
未払金	5,400,613	3,420,334
未払法人税等	137,739	290,192
賞与引当金	447,978	756,470
役員賞与引当金	—	35,840
その他	※4 3,085,668	※4 1,595,887
流動負債合計	12,091,970	9,148,554
固定負債		
長期借入金	606,351	70,740
退職給付引当金	566,770	329,736
その他	926,598	665,184
固定負債合計	2,099,720	1,065,661
負債合計	14,191,691	10,214,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	31,031,232	30,856,790
自己株式	△57,408	△56,997
株主資本合計	48,201,086	48,027,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,485	984
為替換算調整勘定	△1,246,200	△623,226
評価・換算差額等合計	△1,244,715	△622,241
新株予約権	3,348	—
少数株主持分	1,087,890	1,202,030
純資産合計	48,047,609	48,606,845
負債純資産合計	62,239,300	58,821,061

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	24,554,417	19,370,002
売上原価	15,435,547	14,056,401
売上総利益	9,118,869	5,313,600
販売費及び一般管理費	※1 4,640,124	※1 4,158,951
営業利益	4,478,745	1,154,649
営業外収益		
受取利息	74,029	37,416
受取配当金	7,847	53,737
通貨オプション益	108,479	55,964
その他	30,508	59,412
営業外収益合計	220,864	206,530
営業外費用		
支払利息	26,801	27,352
為替差損	412,402	286,201
投資有価証券評価損	141,872	31,600
その他	12,489	24,332
営業外費用合計	593,565	369,487
経常利益	4,106,044	991,692
特別利益		
固定資産売却益	1,033	33,916
投資有価証券売却益	100	—
貸倒引当金戻入額	—	63,916
受取保険金	134,001	—
受入助成金	5,626	27,404
過年度特別退職費用戻入益	—	21,028
特別利益合計	140,760	146,265
特別損失		
固定資産売却損	1,118	273
固定資産除却損	27,051	10,418
投資有価証券評価損	1,798	—
特別損失合計	29,967	10,691
税金等調整前四半期純利益	4,216,836	1,127,266
法人税等	1,455,840	539,386
過年度法人税等	—	△28,543
少数株主利益	344,418	27,290
四半期純利益	2,416,577	589,132

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	6,574,573	6,723,937
売上原価	4,752,075	4,976,558
売上総利益	1,822,497	1,747,378
販売費及び一般管理費	※1 1,505,121	※1 1,409,764
営業利益	317,376	337,613
営業外収益		
受取利息	36,418	9,196
受取配当金	1,766	38,685
通貨オプション益	4,816	—
為替差益	24,948	—
その他	4,904	11,907
営業外収益合計	72,855	59,788
営業外費用		
支払利息	6,276	10,628
為替差損	—	28,448
投資有価証券評価損	35,236	18,120
通貨オプション損失	—	7,673
その他	4,207	2,178
営業外費用合計	45,720	67,048
経常利益	344,511	330,353
特別利益		
固定資産売却益	262	189
貸倒引当金戻入額	—	18,389
受取保険金	134,001	—
受入助成金	5,626	668
特別利益合計	139,889	19,247
特別損失		
固定資産除却損	15,054	4,442
投資有価証券評価損	94	—
特別損失合計	15,149	4,442
税金等調整前四半期純利益	469,251	345,158
法人税等	357,974	170,955
過年度法人税等	—	△28,543
少数株主利益又は少数株主損失(△)	74,249	△16,473
四半期純利益	37,027	219,220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,216,836	1,127,266
減価償却費	2,402,109	2,503,757
のれん償却額	8,179	8,179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	148,155	236,214
過年度特別退職費用戻入益	—	△21,028
受取保険金	△134,001	—
長期未払金 (役員退職慰労金) の減少額	△699,000	△2,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△315,118	△307,185
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,962	△35,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,342	△103,003
受取利息及び受取配当金	△81,877	△91,154
支払利息	26,801	27,352
為替差損益 (△は益)	412,402	286,201
投資有価証券評価損益 (△は益)	143,670	31,600
有形固定資産売却益	△1,033	△33,916
有形固定資産除売却損	28,169	10,691
売上債権の増減額 (△は増加)	1,634,895	△1,171,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,593,968	△1,406,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	769,471	623,043
その他	△140,988	277,825
小計	5,808,399	1,960,036
利息及び配当金の受取額	81,741	101,135
利息の支払額	△22,728	△25,079
保険金の受取額	603,869	—
法人税等の支払額	△2,300,593	△22,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,170,688	2,013,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,362,645	△4,454,774
定期預金の払戻による収入	2,353,719	9,602,234
有形固定資産の取得による支出	△3,313,762	△5,192,799
有形固定資産の売却による収入	2,470	133,728
無形固定資産の取得による支出	△36,682	△517,302
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
その他	11,599	8,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,845,300	△420,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,945	△328,363
長期借入れによる収入	—	559,714
長期借入金の返済による支出	△444,718	△150,670
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,883	△3,930
自己株式の取得による支出	△3,221	△410
配当金の支払額	△311,028	△413,759
少数株主への配当金の支払額	△22,196	△83,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853,994	△420,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△371,838	△135,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,900,444	1,037,334
現金及び現金同等物の期首残高	10,491,890	6,412,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,591,445	※1 7,449,698

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,679,065千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、28,624,434千円であります。
※2. 無形固定資産には、のれん24,538千円が含まれております。	※2. 無形固定資産には、のれん32,718千円が含まれております。
※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,118千円	※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 32,640千円
※4. 期末日満期手形 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。	※4. 期末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。
受取手形 112,488千円	受取手形 187,620千円
支払手形 55,820千円	支払手形 83,928千円
流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 47,215千円	流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 40,227千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料手当 1,081,672千円	給料手当 1,015,181千円
賞与引当金繰入額 87,513千円	賞与引当金繰入額 72,688千円
役員賞与引当金繰入額 38,880千円	退職給付費用 80,475千円
退職給付費用 63,383千円	
貸倒引当金繰入額 7,567千円	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料手当 337,870千円	給料手当 307,578千円
賞与引当金繰入額 78,391千円	賞与引当金繰入額 64,780千円
役員賞与引当金繰入額 12,960千円	退職給付費用 26,485千円
退職給付費用 21,990千円	
貸倒引当金繰入額 14,808千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 13,595,056千円	現金及び預金勘定 9,910,466千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 6,003,611千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,460,767千円
現金及び現金同等物 7,591,445千円	現金及び現金同等物 7,449,698千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,750,688株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,215株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 3,348千円

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	414,691	20	平成21年5月31日	平成21年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,532,724	799,153	530,089	1,712,605	6,574,573	—	6,574,573
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,306,123	25,869	△280	12,037	1,343,749	(1,343,749)	—
計	4,838,848	825,023	529,809	1,724,642	7,918,323	(1,343,749)	6,574,573
営業利益又は営業損失(△)	△40,415	126,159	45,120	285,698	416,562	△99,186	317,376

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,730,818	514,078	666,429	1,812,609	6,723,937	—	6,723,937
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,431,904	7,270	793	30,448	1,470,415	(1,470,415)	—
計	5,162,723	521,348	667,223	1,843,057	8,194,353	(1,470,415)	6,723,937
営業利益又は営業損失(△)	37,822	△37,851	42,241	208,280	250,493	87,120	337,613

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,173,867	2,645,825	2,226,109	6,508,615	24,554,417	—	24,554,417
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,414,035	89,241	4,268	79,569	4,587,114	(4,587,114)	—
計	17,587,902	2,735,066	2,230,377	6,588,185	29,141,532	(4,587,114)	24,554,417
営業利益	1,773,156	479,223	285,480	1,871,103	4,408,963	69,781	4,478,745

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア……中国、台湾

3. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更にもない、従来の方法によった場合と比較して「北米」「欧州」「アジア」の売上高はそれぞれ65,250千円、291,966千円、731,063千円の増加となり、営業利益は11,121千円、36,064千円、216,915千円の増加となります。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これにより、「日本」地域の営業利益が274,601千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,495,497	1,725,456	1,863,860	5,285,188	19,370,002	—	19,370,002
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,701,055	17,851	1,301	72,614	3,792,823	(3,792,823)	—
計	14,196,552	1,743,307	1,865,161	5,357,803	23,162,826	(3,792,823)	19,370,002
営業利益又は営業損失(△)	△64,813	△34,834	77,788	855,914	834,055	320,593	1,154,649

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア……中国、台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	785,935	659,494	2,122,335	17,472	3,585,237
II 連結売上高（千円）					6,574,573
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	10.0	32.3	0.2	54.5

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	480,857	750,515	2,481,024	54,065	3,766,462
II 連結売上高（千円）					6,723,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	11.2	36.9	0.8	56.0

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,461,251	2,680,934	8,375,867	272,603	13,790,656
II 連結売上高（千円）					24,554,417
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	11.0	34.1	1.1	56.2

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,651,169	2,151,906	7,025,574	135,572	10,964,223
II 連結売上高（千円）					19,370,002
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.5	11.1	36.3	0.7	56.6

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,264.65円	1株当たり純資産額	2,286.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	116.55円	1株当たり四半期純利益金額	28.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.41円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	2,416,577	589,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,416,577	589,132
期中平均株式数(株)	20,734,894	20,734,507
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 1.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 10.57円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	37,027	219,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,027	219,220
期中平均株式数(株)	20,734,718	20,734,473
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月10日

東洋炭素株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土田 秋雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月12日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。